

令和8年度予算見積調書

課室名: 財務課
担当名: 授業料・奨学金担当
内線: 6652

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
N133	埼玉県国公立高等学校等奨学のための給付金事業			一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	公立学校父母負担軽減事業
事業期間	平成26年度～	根拠法	なし	針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
				分野施策	0503	多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-1

1 事業の概要

国公立高校生等の修学を支援するため、低中所得世帯を対象に給付金を支給し、教科書費などの授業料以外の教育費負担を軽減する。

ア 低中所得世帯の生徒に対する給付 2,648,497千円
イ 事務に要する経費 56,751千円

2 事業主体及び負担区分

ア 【文部科学省】
高等学校等修学支援事業費補助金
(国1/2・県1/2)
イ (県10/10)

3 地方財政措置の状況

(款) その他の教育費(細目)総務調査費(細節)総務調査費(積算内容)奨学のための給付金等

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員
9,500千円×3人=28,500千円

5 事業説明

(1) 事業内容

ア 低中所得世帯の生徒に対する給付 2,648,497千円
低中所得世帯を対象に給付金を支給し、教科書費などの授業料以外の教育費負担を軽減する。
イ 事務に要する経費 56,751千円(審査補助業務委託等)

(2) 事業計画

ア 生活保護受給世帯:32,300円
イ 低中所得世帯(課程別) 非課税 / 年収約270～約380万円程度 / 年収約380～約490万円程度
(ア) 全日制・定時制: 143,700円 / 47,900円 / 35,930円
(イ) 通信制 : 50,500円 / 16,830円 / 12,630円
(ウ) 専攻科 : 50,500円 / 16,830円
ウ 多子世帯(専攻科)のうち年収約380～約600万円程度の世帯:12,630円

(3) 事業効果

ア 生活保護受給世帯:846人
イ 低中所得世帯(課程別) 非課税 / 年収約270～約380万円程度 / 年収約380～約490万円程度
(ア) 全日制・定時制: 9,322人 / 16,510人 / 13,208人
(イ) 通信制 : 154人 / 251人 / 201人
(ウ) 専攻科 : 25人 / 18人
ウ 多子世帯(専攻科)のうち年収約380～約600万円程度の世帯:8人

(4) 前年度からの変更点

ア 年収約270～約380万円程度の世帯へ非課税世帯の給付額の1/3を給付(全日制、定時制、通信制)
イ 年収約380～約490万円程度の世帯へ非課税世帯の給付額の1/4を給付(全日制、定時制、通信制)
ウ 給付額の変更(専攻科)
年収約270～約380万円程度の世帯:16,830円(+6,730円)
年収約380～約600万円程度の世帯(多子世帯):12,630円(+2,530円)
エ 国庫補助割合の変更 令和7年度:国1/3・県2/3

予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	2,705,248	1,324,248					1,381,000	1,389,763
前年額	1,315,485	430,004					885,481	

事業内訳書

事業名	埼玉県国公立高等学校等奨学のための給付金事業		
単位事業名	低中所得世帯の生徒に対する給付	予算額	2,648,497千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 高等学校費補助金	1,324,248	894,244	【文部科学省】 高等学校等修学支援事業費補助金 補助率1/2
一般財源	1,324,249	464,239	
合計	2,648,497	1,358,483	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	2,648,497	1,358,483	低中所得世帯の生徒に対する給付
合計	2,648,497	1,358,483	

単位事業名	事務に要する経費	予算額	56,751千円
-------	----------	-----	----------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	56,751	31,280	

単位事業名	事務に要する経費	予算額	56,751千円
-------	----------	-----	----------

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	56,751	31,280	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,967	△985	消耗品、印刷料
役務費	6,646	3,115	電話料、郵送料
委託料	47,558	29,031	審査事務委託料
使用料及び賃借料	580	119	審査室賃借料 12か月分
合計	56,751	31,280	